



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業
コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 星 淑夫
(氏名) 田中義一
配当支払開始予定日

TEL 042-489-7215
平成27年3月30日

定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,464	8.8	1,846	27.9	1,906	27.1	1,222	30.7
25年12月期	14,215	6.4	1,443	34.8	1,500	37.9	935	55.5

(注) 包括利益 26年12月期 1,315百万円 (17.4%) 25年12月期 1,120百万円 (63.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	44.14	—	10.6	9.4	11.9
25年12月期	36.85	—	9.4	8.1	10.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	21,211	12,261	57.8	441.23
25年12月期	19,496	10,916	56.0	395.16

(参考) 自己資本 26年12月期 12,261百万円 25年12月期 10,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	916	△630	353	5,622
25年12月期	1,594	△284	99	4,903

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	10.00	10.00	280	27.1	2.6
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00	280	22.7	2.4
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		22.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△2.3	950	△22.6	950	△23.8	600	△26.5	21.59
通期	16,500	6.7	2,050	11.0	2,000	4.9	1,250	2.2	44.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	28,058,800 株	25年12月期	28,058,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	28,058,800 株	25年12月期	28,058,800 株
② 期末自己株式数	26年12月期	270,019 株	25年12月期	432,219 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	27,705,164 株	25年12月期	25,387,434 株

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成26年12月期「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」には、当該株式給付信託が所有する当社株式の数(それぞれ222,400株、306,284株)を自己株式数に含めて算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	15,055	8.1	1,097	39.2	1,389	41.3	953	45.3
25年12月期	13,925	5.2	788	37.4	983	33.1	656	55.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	34.41	—
25年12月期	25.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年12月期	18,720		9,954		53.2	358.21		
25年12月期	17,271		9,149		53.0	331.18		

(参考) 自己資本 26年12月期 9,954百万円 25年12月期 9,149百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年3月4日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要、株価の緩やかな上昇と円安効果等もあり、企業収益の改善とともに設備投資意欲も高まり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国景気の回復力が強まる一方で、中国及び新興国における経済成長の減速、原油価格の下落による影響、欧州における債務問題の再燃が懸念され、国内においても消費増税の影響が残るなど、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、輸出企業を中心に設備投資の増加など、徐々に需要の回復が見られる状況となりましたが、消費税増税後の消費低迷による企業の生産活動の低下により、新規設備投資に対する慎重な姿勢も見受けられる状況となっております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、平成25年度を初年度とする「第4次中期経営計画」を策定し、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策に取り組んでまいりました。海外市場におきましては、中国では日系企業、マレーシア、タイ等のASEAN諸国では自動車および道路交通関連分野の顧客に重点を置いた営業活動を展開し、海外売上高の拡大に取り組みました。国内市場におきましても、自動車関連分野、鉄道・道路などの構造物の維持管理分野および新エネルギー分野を中心に積極的に営業展開したことにより、当連結会計年度における受注高は15,647百万円と前連結会計年度に比べ3.6%の増加となりました。また、売上高につきましては、15,464百万円と前連結会計年度に比べ8.8%の増収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、営業利益は1,846百万円と前連結会計年度に比べ27.9%、経常利益は1,906百万円と前連結会計年度に比べ27.1%とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益につきましては、1,222百万円と前連結会計年度に比べ30.7%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・加速度センサが、自動車安全分野を中心に民間需要で堅調に推移し、売上高は4,799百万円と前連結会計年度に比べ3.2%の増収となりました。

測定器関連機器につきましては、民間需要全般については堅調に推移したものの、特定研究開発用途向けの測定器需要が減少し、売上高は2,341百万円と前連結会計年度に比べ2.7%の減収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、高速道路向けETC対応型車両重量計測システムの更新や加速度計等のセンサの需要が堅調に推移し、売上高は2,733百万円と前連結会計年度に比べ11.8%の増収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置や関連機器、ダム安全性を観測する堤体観測装置等の更新需要および一般産業向けの計測システム製品が好調に推移し、売上高は2,398百万円と、前連結会計年度に比べ34.0%の増収となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は870百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は14,168百万円となり、前連結会計年度に比べ10.1%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は5,712百万円と、前連結会計年度に比べ9.3%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサ設置等のダム関連分野や各種計測業務分野が堅調に推移したものの、インフラ関連工事等の低調に伴い、売上高は1,295百万円と、前連結会計年度に比べ3.6%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は採算を重視した物件の確保により498百万円と、前連結会計年度に比べ4.5%の増益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日		当連結会計年度 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	13,758,795	3,189,569	14,280,569	3,301,361	521,774	111,792
コンサルティング	1,341,101	236,180	1,366,602	306,869	25,501	70,689
合計	15,099,896	3,425,749	15,647,171	3,608,230	547,275	182,481

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日		当連結会計年度 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	12,870,148	90.5%	14,168,778	91.6%	1,298,630	10.1%
コンサルティング	1,344,886	9.5%	1,295,913	8.4%	△48,972	△3.6%
合計	14,215,034	100.0%	15,464,692	100.0%	1,249,657	8.8%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善や雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど国内景気は継続して緩やかな回復基調で推移する期待があるものの、原油価格下落の影響、アジア市場の成長鈍化や欧州の経済動向など、景気の先行きは不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「第4次中期経営計画」の基本戦略に基づく各種施策の実行により、積極的な事業展開を進めてまいります。販売部門においては、高品質な製品やサービスの提供により、幅広い業界への販売を維持拡大するとともに、海外販売の強化を推進し輸出の拡大を図ってまいります。開発部門においては、各分野別に製品開発ロードマップを作成し、戦略的な製品開発を進めます。また、生産部門においては、リードタイム短縮、コスト削減、品質向上に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高16,500百万円、営業利益2,050百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は21,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,715百万円の増加となりました。

流動資産は14,927百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,458百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が23百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が279百万円、有価証券が770百万円、たな卸資産が438百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は6,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ257百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金資産が152百万円減少した一方で、有形固定資産が391百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円の増加となりました。

流動負債は5,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が48百万円、未払金が142百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済長期借入金が493百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、3,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ705百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が1,061百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は12,261百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,344百万円の増加となりました。その主な要因は、資本剰余金が36百万円増加し、利益剰余金が配当に伴う減少276百万円と当期純利益による増

加1,222百万円による差引きで946百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が226百万円増加した一方で、自己株式が41百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,622百万円と前連結会計年度末に比べ719百万円の増加となりました。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,906百万円に減価償却費407百万円、仕入債務の増加26百万円等の資金流入となりました。一方、売上債権の増加263百万円、たな卸資産の増加437百万円、法人税等の支払691百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では916百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ677百万円の減少(△42.5%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得645百万円等により、全体では630百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ346百万円の支出の増加(+121.9%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,250百万円等の資金流入となりました。一方、長期借入金の返済681百万円、配当金の支払274百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では353百万円の資金流入となり、前連結会計年度末に比べ253百万円の支出の減少(△254.5%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	48.8	48.8	51.7	56.0	57.8
時価ベースの自己資本比率	40.4	32.6	35.8	56.7	61.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	2.8	3.6	1.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.0	18.8	14.5	35.4	30.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

また、配当金に関しましては、期末に年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針とし、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金10円の配当といたしました。

次期の配当金につきましても、現在のところ1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市場リスク

当社グループはその製品・サービスを、官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しておりますが、主要市場である国内の経済環境や設備投資の動向が大幅に悪化した場合には、製品受注の減少、在庫の陳腐化等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは事業の海外展開を進めており、海外売上高は今後拡大していくものと考えております。よって、海外売上高の増加に伴い、海外各国の経済環境や為替相場の変動、法的規制の変更等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術開発リスク

当社グループは、ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競争リスク

当社グループは、応力計測に関する長い経験とノウハウ及び高いスキルを持つ技能者によって、高品質・高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、今後品質面での競争力を失った場合に、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④人材リスク

当社グループの製品は、各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため一部労働集約的な生産形態もあり、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、これらの問題に対応できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、当社グループの生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、外注先及びその仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑥品質リスク

当社グループは、品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

⑦売掛債権管理におけるリスク

当社グループは、取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧資産の保有リスク

当社グループは、有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する工場設備等の固定資産は、今後収益性の低下や時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑨自然災害等に関するリスク

当社グループの事業所及び生産拠点は、大規模な地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の突発的な事故の発生により重大な被害を受ける可能性があります。これらの結果、生産及び出荷の遅延等により営業活動が影響を受けた場合、また破損した設備の復旧や修復等に多大な費用が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引先の情報や、当社の開発情報等の内部機密、当社事業に関連した重要な情報を保持しております。情報の保護・管理について情報セキュリティの対応策を策定し、取り組んでおります。しかしながら、不測の事故等により情報の流出等が発生した場合は、損害賠償請求や社会的信用の低下などによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社10社で構成されており、計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、下記区分は、報告セグメントと同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

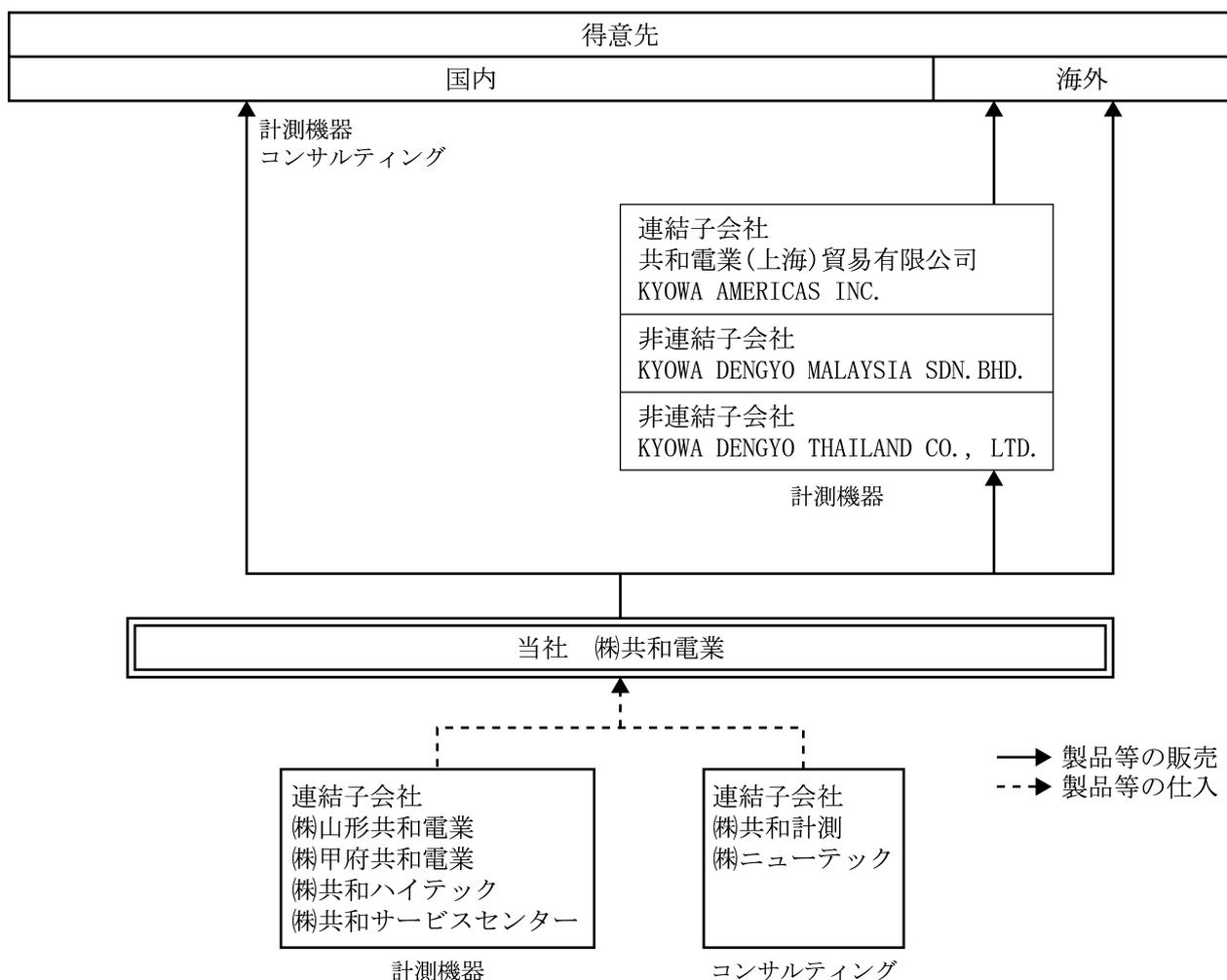
販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が中国市場へ、KYOWA AMERICAS INC. がアメリカ市場へ、KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD. がタイ市場へ、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD. がマレーシア市場へ当社製品を販売しております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、主に(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測と制御を通じて“安全と安心”の提供で社会に貢献する“技術創造企業”」を企業理念としてより高品質・高機能な計測機器の開発・製造・販売に努めております。

今期最終年度を迎える3ヶ年計画「第4次中期経営計画」については、スタート時に2018年度までを見据えた長期の企業ビジョンを「新たな市場への挑戦と事業基盤の強化により、応力計測のリーディングカンパニーを目指す」と定め、長年培った当社の計測技術を活かして、新たな事業領域の拡大とグローバルビジネスの拡充を図るとともに、これら成長戦略の下支えとするべく、IT技術の活用やグループを通じた品質向上と業務の効率化など事業基盤の強化を通じて、企業ビジョンの実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益確保による財務体質の強化を優先課題として、目標とする経営指標を売上高営業利益率と定め、第4次中期経営計画においては、売上高営業利益率10%以上を維持しながら継続的な成長軌道に乗せることを目指しております。事業領域の拡大を図るとともに、グループ全体を通してのコスト構造の再構築や生産効率性の追求を図り、より一層の収益の確保に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業分野を「計測機器」、「コンサルティング」、「海外」に大別し、第4次中期経営計画に沿って、それぞれの事業戦略を積極的に展開します。各事業分野の事業戦略は以下の通りです。

計測機器分野は、大学や研究機関との連携によりコア技術である「ひずみゲージ」のさらなる高度化を図るとともに、既存の主要用途分野である自動車試験、運輸・交通インフラ、工業計測の各分野における深耕と用途開発を一層推し進めてまいります。

コンサルティング分野は、洋上風力発電などの新エネルギー関連や、構造物の維持・管理を目的とするモニタリング市場など、事業領域の拡大を図ってまいります。

海外分野は、経済発展著しい東南アジア地域をはじめ、中国・アメリカなど主要な地域ごとに戦略を明確にした上で、販売網やサポート・メンテナンス網の拡充など販売体制を強化し、地域特化型の戦略製品の開発を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

販売面においてはまず、旺盛な海外需要を取り込むべく、地域ごとのニーズを見極め、それぞれの市場特性に応じた販売戦略のもと、海外販売網の拡充など体制強化に努めてまいります。また、それを推進するグローバル人材の育成に取り組めます。一方、国内においては、市場カバレッジの拡大を目的とする販売チャネルの再構築や、潜在顧客の掘り起こし、ターゲット市場における顧客への密着型営業のさらなる推進などに取組んでまいります。

生産面においては、昨年着工したひずみゲージの新生産ラインを早期に立上げ、当社事業の基礎であるひずみゲージの生産体制を増強し、品質の向上やリードタイムの短縮を図ることで、グループ全体を通しての品質向上・コスト低減により生産供給体制の強化に取り組んでまいります。

研究開発面においては、コア技術のさらなる高度化や、それを進める上での産学官連携の推進、地域ごとのニーズに特化した海外戦略製品の開発などに取組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433,898	4,409,898
受取手形及び売掛金	4,766,388	5,045,805
有価証券	830,000	1,600,000
商品及び製品	919,124	951,237
仕掛品	1,026,340	1,229,298
未成工事支出金	45,298	76,734
原材料及び貯蔵品	1,088,297	1,260,314
繰延税金資産	306,244	311,692
その他	57,208	43,602
貸倒引当金	△3,348	△990
流動資産合計	13,469,453	14,927,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,362,745	2,290,065
機械装置及び運搬具(純額)	278,402	395,802
工具、器具及び備品(純額)	123,893	155,799
土地	876,355	876,080
建設仮勘定	170,365	437,604
その他	26,036	74,073
有形固定資産合計	3,837,799	4,229,426
無形固定資産		
その他	116,577	168,366
無形固定資産合計	116,577	168,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,076	1,240,893
従業員に対する長期貸付金	29,725	16,921
繰延税金資産	648,939	496,037
その他	231,403	132,655
貸倒引当金	△1,888	△75
投資その他の資産合計	2,072,255	1,886,431
固定資産合計	6,026,632	6,284,225
資産合計	19,496,085	21,211,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505,876	1,554,568
短期借入金	1,480,000	1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	604,110	111,105
未払法人税等	369,878	346,192
賞与引当金	175,332	182,987
役員賞与引当金	43,600	49,100
設備関係支払手形	143,139	79,652
その他	1,389,015	1,573,572
流動負債合計	5,710,951	5,377,179
固定負債		
長期借入金	310,544	1,371,600
退職給付引当金	2,365,457	—
退職給付に係る負債	—	1,971,842
役員退職慰労引当金	129,951	142,871
資産除去債務	11,919	12,156
その他	50,316	74,993
固定負債合計	2,868,190	3,573,464
負債合計	8,579,141	8,950,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,773,005	1,809,980
利益剰余金	7,210,857	8,157,557
自己株式	△113,058	△71,417
株主資本合計	10,594,795	11,620,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,032	291,595
為替換算調整勘定	78,116	122,773
退職給付に係る調整累計額	—	226,693
その他の包括利益累計額合計	322,148	641,063
純資産合計	10,916,944	12,261,176
負債純資産合計	19,496,085	21,211,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	14,215,034	15,464,692
売上原価	8,509,982	9,254,090
売上総利益	5,705,052	6,210,601
販売費及び一般管理費	4,261,721	4,364,241
営業利益	1,443,330	1,846,359
営業外収益		
受取利息	8,966	14,315
受取配当金	24,778	28,825
保険配当金	10,942	12,134
為替差益	62,878	43,076
その他	21,829	20,882
営業外収益合計	129,395	119,234
営業外費用		
支払利息	43,796	29,912
コミットメントフィー	9,495	9,458
シンジケートローン手数料	—	14,341
その他	18,915	4,981
営業外費用合計	72,208	58,692
経常利益	1,500,517	1,906,901
特別利益		
投資有価証券売却益	3,750	—
特別利益合計	3,750	—
税金等調整前当期純利益	1,504,267	1,906,901
法人税、住民税及び事業税	588,154	667,592
法人税等調整額	△19,352	16,342
法人税等合計	568,801	683,935
少数株主損益調整前当期純利益	935,466	1,222,966
少数株主利益	—	—
当期純利益	935,466	1,222,966

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	935,466	1,222,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,412	47,563
為替換算調整勘定	60,771	44,657
その他の包括利益合計	185,184	92,221
包括利益	1,120,650	1,315,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,120,650	1,315,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,309,440	1,344,609	6,476,086	△174,420	8,955,714
当期変動額					
新株の発行	414,552	414,552			829,104
剰余金の配当			△200,695		△200,695
当期純利益			935,466		935,466
自己株式の取得				△1,172	△1,172
自己株式の処分		13,843		62,535	76,378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	414,552	428,395	734,771	61,362	1,639,081
当期末残高	1,723,992	1,773,005	7,210,857	△113,058	10,594,795

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	119,619	17,344	—	136,963	9,092,678
当期変動額					
新株の発行					829,104
剰余金の配当					△200,695
当期純利益					935,466
自己株式の取得					△1,172
自己株式の処分					76,378
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	124,412	60,771	—	185,184	185,184
当期変動額合計	124,412	60,771	—	185,184	1,824,265
当期末残高	244,032	78,116	—	322,148	10,916,944

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,773,005	7,210,857	△113,058	10,594,795
当期変動額					
剰余金の配当			△276,265		△276,265
当期純利益			1,222,966		1,222,966
自己株式の取得				△203	△203
自己株式の処分		36,975		41,844	78,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,975	946,700	41,641	1,025,316
当期末残高	1,723,992	1,809,980	8,157,557	△71,417	11,620,112

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	244,032	78,116	—	322,148	10,916,944
当期変動額					
剰余金の配当					△276,265
当期純利益					1,222,966
自己株式の取得					△203
自己株式の処分					78,819
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,563	44,657	226,693	318,915	318,915
当期変動額合計	47,563	44,657	226,693	318,915	1,344,231
当期末残高	291,595	122,773	226,693	641,063	12,261,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,504,267	1,906,901
減価償却費	383,163	407,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△607	△4,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61,317	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△62,114
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,401	7,655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	14,150	5,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,129	12,919
受取利息及び受取配当金	△33,744	△43,141
支払利息	43,796	29,912
売上債権の増減額(△は増加)	267,924	△263,660
たな卸資産の増減額(△は増加)	△455,182	△437,131
仕入債務の増減額(△は減少)	138,906	26,809
その他	264,801	7,327
小計	2,078,689	1,594,272
利息及び配当金の受取額	33,407	43,807
利息の支払額	△45,036	△30,023
法人税等の支払額	△472,814	△691,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594,246	916,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△5,000	73,083
投資有価証券の売却による収入	4,500	—
関係会社株式の取得による支出	—	△3,094
有形固定資産の取得による支出	△244,804	△645,138
無形固定資産の取得による支出	△33,891	△65,068
その他	△4,919	9,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,115	△630,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	100,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,081,216	△681,949
株式の発行による収入	817,606	—
自己株式の取得による支出	△1,172	△203
自己株式の処分による収入	76,378	78,819
配当金の支払額	△199,600	△274,687
その他	△12,389	△18,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,605	353,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,521	79,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,503,258	719,084
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,640	4,903,898
現金及び現金同等物の期末残高	4,903,898	5,622,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社名

株式会社山形共和電業、株式会社共和計測、株式会社ニューテック、株式会社甲府共和電業、株式会社共和サービスセンター、株式会社共和ハイテック、共和電業(上海)貿易有限公司、KYOWA AMERICAS INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称

非連結子会社名称

KYOWA DENGYO THAILAND CO., LTD.、KYOWA DENGYO MALAYSIA SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

III 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に

については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

IV 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

V 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

VI 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

VIII 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この変更による影響額は軽微であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,971百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が226百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は8.16円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,870,148	1,344,886	14,215,034	—	14,215,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,870,148	1,344,886	14,215,034	—	14,215,034
セグメント利益	5,228,203	476,848	5,705,052	—	5,705,052
セグメント資産	12,080,597	728,252	12,808,849	6,687,236	19,496,085
その他の項目					
減価償却費	319,752	1,814	321,566	61,596	383,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,936	1,774	377,710	33,808	411,518

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,168,778	1,295,913	15,464,692	—	15,464,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,168,778	1,295,913	15,464,692	—	15,464,692
セグメント利益	5,712,125	498,475	6,210,601	—	6,210,601
セグメント資産	13,620,341	799,024	14,419,365	6,792,454	21,211,819
その他の項目					
減価償却費	337,282	923	338,206	69,257	407,463
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688,097	2,614	690,712	161,938	852,650

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にWebサイトに関連するソフトウェアへの設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,379,265	1,098,147	326,193	397,115	14,311	14,215,034

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等

(2) 欧州・・・ドイツ、フランス等

(3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米

(4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
13,419,860	1,075,661	331,964	622,063	15,141	15,464,692

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	395.16	441.23
1株当たり当期純利益(円)	36.85	44.14

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,916,944	12,261,176
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,916,944	12,261,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	27,626	27,788

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	935,466	1,222,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	935,466	1,222,966
期中平均株式数(千株)	25,387	27,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,639	2,537,924
受取手形	1,168,924	1,614,200
売掛金	3,657,727	3,489,486
有価証券	830,000	1,600,000
商品及び製品	923,530	965,834
仕掛品	541,381	696,825
未成工事支出金	27,462	45,686
原材料及び貯蔵品	1,048,894	1,220,842
前渡金	20,278	1,680
前払費用	25,161	28,713
繰延税金資産	238,424	234,250
未収入金	174,693	157,736
その他	3,240	3,743
貸倒引当金	△3,503	△1,059
流動資産合計	11,563,856	12,595,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,136,782	2,083,464
構築物	30,599	24,416
機械及び装置	282,534	382,675
工具、器具及び備品	103,270	130,618
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	169,611	441,902
その他	25,359	73,976
有形固定資産合計	3,432,271	3,821,167
無形固定資産		
電話加入権	3,446	3,446
ソフトウェア	79,128	137,788
その他	25,431	14,880
無形固定資産合計	108,006	156,114

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143,449	1,237,321
関係会社株式	196,909	240,004
出資金	20	30
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	29,725	16,921
差入保証金	98,181	100,551
破産更生債権等	1,867	72
繰延税金資産	545,909	499,801
その他	102,900	2,900
貸倒引当金	△1,888	△75
投資その他の資産合計	2,167,074	2,147,526
固定資産合計	5,707,351	6,124,808
資産合計	17,271,208	18,720,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,051,944	1,180,484
買掛金	830,012	683,773
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	546,510	104,705
未払金	40,349	193,258
未払費用	634,613	715,031
未払法人税等	245,761	235,735
未払消費税等	105,530	128,983
前受金	305,797	167,423
預り金	239,024	226,171
賞与引当金	121,757	125,448
役員賞与引当金	35,000	40,000
設備関係支払手形	143,139	79,652
その他	12,973	28,118
流動負債合計	5,762,414	5,358,786
固定負債		
長期借入金	304,144	1,371,600
退職給付引当金	1,890,191	1,838,516
役員退職慰労引当金	102,983	110,423
資産除去債務	11,919	12,156
その他	50,150	74,993
固定負債合計	2,359,390	3,407,690
負債合計	8,121,804	8,766,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金		
資本準備金	1,759,161	1,759,161
その他資本剰余金	13,843	50,818
資本剰余金合計	1,773,005	1,809,980
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	60,129	57,193
別途積立金	4,192,000	4,542,000
繰越利益剰余金	943,525	1,273,491
利益剰余金合計	5,523,015	6,200,044
自己株式	△113,058	△71,417
株主資本合計	8,906,953	9,662,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,450	291,595
評価・換算差額等合計	242,450	291,595
純資産合計	9,149,404	9,954,195
負債純資産合計	17,271,208	18,720,672

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,925,210	15,055,423
売上原価	9,335,446	10,061,037
売上総利益	4,589,763	4,994,385
販売費及び一般管理費	3,801,403	3,896,766
営業利益	788,360	1,097,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	90,404	196,985
その他	213,299	190,296
営業外収益合計	303,704	387,281
営業外費用		
支払利息	42,814	29,474
その他	66,191	65,992
営業外費用合計	109,006	95,467
経常利益	983,058	1,389,433
特別利益		
投資有価証券売却益	3,750	—
特別利益合計	3,750	—
税引前当期純利益	986,808	1,389,433
法人税、住民税及び事業税	361,857	413,072
法人税等調整額	△31,250	23,066
法人税等合計	330,607	436,138
当期純利益	656,201	953,295

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,309,440	1,344,609	—	1,344,609
当期変動額				
新株の発行	414,552	414,552		414,552
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			13,843	13,843
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	414,552	414,552	13,843	428,395
当期末残高	1,723,992	1,759,161	13,843	1,773,005

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	327,360	63,360	3,942,000	734,788	5,067,508
当期変動額					
新株の発行					
買換資産圧縮積立金の取崩		△3,230		3,230	—
別途積立金の積立			250,000	△250,000	—
剰余金の配当				△200,695	△200,695
当期純利益				656,201	656,201
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,230	250,000	208,737	455,506
当期末残高	327,360	60,129	4,192,000	943,525	5,523,015

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174,420	7,547,137	119,827	119,827	7,666,965
当期変動額					
新株の発行		829,104			829,104
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△200,695			△200,695
当期純利益		656,201			656,201
自己株式の取得	△1,172	△1,172			△1,172
自己株式の処分	62,535	76,378			76,378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			122,622	122,622	122,622
当期変動額合計	61,362	1,359,816	122,622	122,622	1,482,439
当期末残高	△113,058	8,906,953	242,450	242,450	9,149,404

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,723,992	1,759,161	13,843	1,773,005
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			36,975	36,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	36,975	36,975
当期末残高	1,723,992	1,759,161	50,818	1,809,980

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	327,360	60,129	4,192,000	943,525	5,523,015
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		△2,936		2,936	—
別途積立金の積立			350,000	△350,000	—
剰余金の配当				△276,265	△276,265
当期純利益				953,295	953,295
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,936	350,000	329,965	677,029
当期末残高	327,360	57,193	4,542,000	1,273,491	6,200,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△113,058	8,906,953	242,450	242,450	9,149,404
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△276,265			△276,265
当期純利益		953,295			953,295
自己株式の取得	△203	△203			△203
自己株式の処分	41,844	78,819			78,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,145	49,145	49,145
当期変動額合計	41,641	755,645	49,145	49,145	804,790
当期末残高	△71,417	9,662,599	291,595	291,595	9,954,195

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成27年3月27日付)

I. 代表者の変動

代表取締役会長	星 淑 夫 (現、代表取締役社長)
代表取締役社長	舘 野 稔 (現、常務取締役技術本部長)

II. その他役員の変動

①昇任取締役候補

常務取締役(経営管理本部長)	田 中 義 一 (現、取締役経営管理本部長)
----------------	------------------------

②新任取締役候補

取締役(技術本部長)	生 沼 伸 夫 (現、技術本部副本部長兼自動車機器部長)
取締役	石 井 泰 彦 (現、独立行政法人土木研究所 監事)

(注)取締役候補者 石井泰彦氏は、社外取締役候補者であります。

③退任予定取締役

常務取締役	猪 又 信 彦 (KYOWA AMERICAS INC. 取締役社長に就任予定)
常務取締役	山 口 幸 夫 (株共和サービスセンター取締役社長に就任予定)
取締役	鈴 木 芳 博 (当社理事に就任予定)
取締役	三 浦 武 (当社理事に就任予定)